



CHIBABANK

中国レポート

2018年10月号

- ◆ 中国の金融経済動向について
- ◆ 中国のAI動向について

千葉銀行上海駐在員事務所

～中国の金融経済動向について～

中国の今年 4-6 月期の GDP 成長率は前年比+6.7%と、今年 1-3 月期（同+6.8%）から小幅低下しました。中国国家统计局は、上半期の中国経済について「上半期は、全体として安定的に良い方向へ向かう態勢を維持した」との見解を示しました。

一方で、現在中国では、米国との貿易摩擦に注目が集まっており、今年に入り中国の輸入品に対して 3 度追加関税賦課が実施されるなど、米中貿易摩擦の不確実性がもたらすマインド悪化による景気の悪化が懸念されています。また、国際通貨基金や世界銀行は、2019 年の中国の GDP 成長率を当初の予想から下方修正しており、国際通貨基金は 6.4 から 6.2%に、世界銀行は 6.3 から 6.2%に修正しています。

【中国からの輸入品に対する米国による追加関税賦課の内容】

時期	内容
2018 年 7 月	中国からの輸入品 340 億米ドル（約 3.9 兆円）に 25%の追加関税賦課を実施。
2018 年 8 月	中国からの輸入品 160 億米ドル（約 1.8 兆円）に 25%の追加関税賦課を実施。
2018 年 9 月	中国からの輸入品 2,000 億米ドル（約 23 兆円）に当初 10%の追加関税賦課を実施。関税率については、2019 年より 25%に引き上げ。

（出所：時事通信より筆者作成）

こうした中、為替については年初から 6 月頃までは 1 米ドル 6.3-6.5 元のレンジで推移していましたが、7 月以降 6.6 元を超える水準と人民元安が進み、足元では 1 米ドル 7 元台に迫るなど、約 1 年 9 か月ぶりの元安水準となっています。金融政策については、中国人民銀行が大手国有銀行などの金融機関の預金準備率の引き下げを段階的に行い、市場に合計約 1.8 兆元（約 3 兆円）の流動性が供給されたと指摘されています。

【今年の主な預金準備率引き下げの内容（大手国有銀行）】

時期	内容
2018 年 4 月	預金準備率を 1%引き下げ、大手国有銀行の預金準備率は 17%から 16%へ。
2018 年 7 月	預金準備率を 0.5%引き下げ、大手国有銀行の預金準備率は 16%から 15%へ。
2018 年 10 月	預金準備率を 1%引き下げ、大手国有銀行の預金準備率は 15%から 14.5%へ。

（出所：中国人民銀行、NNA より筆者作成）

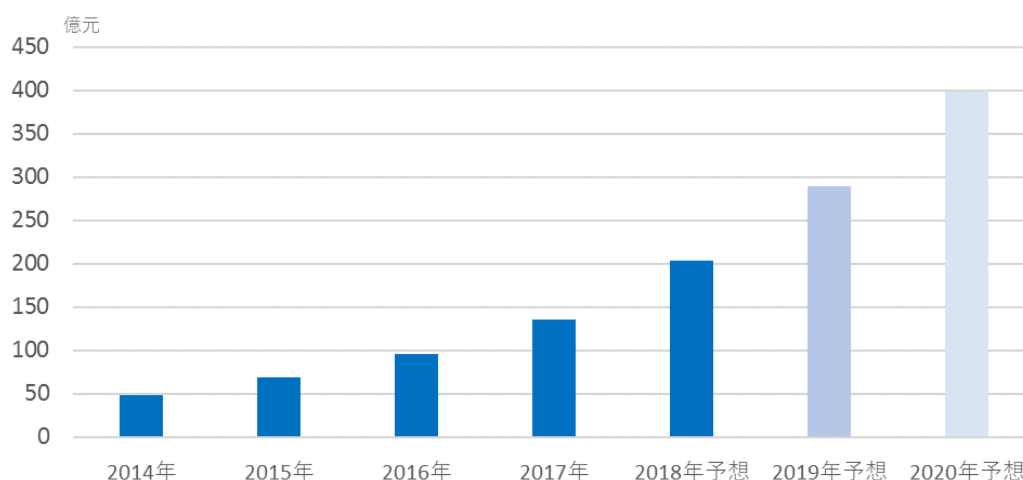
米国は新たに約 3,000 億米ドル規模（約 34 兆円）の追加関税賦課を予定しており、米中貿易摩擦による先行き不透明な状況や金融緩和政策などが今後の中国経済にどのように影響していくのか、引き続き動向に注目が集まりそうです。

～中国のAI動向について～

1. はじめに

政府系シンクタンクの^{ぜんぜん}前瞻産業研究院によれば、2017年の中国の人工知能（以下、AI）市場規模は、前年比約40%増の約135億元（約2,200億円）であり、2018年には約203億元（約3,300億円）、2020年には約400億元（約6,400億円）まで拡大すると予測されています。

【中国のAI市場規模推移】



（出所：前瞻産業研究院）

市場が拡大する中、中国政府はAI技術の発展等を目指すとした「次世代AI発展計画」を2017年7月に発表し、AIを今後の中国経済の新たなけん引役とする方針を掲げるなど、国策として捉えています。地方政府による企業や大学などへの支援も行われており、上海市では2017年末にAI関連のプロジェクトに対し、一定の補助金を出す政策を打ち出しました。

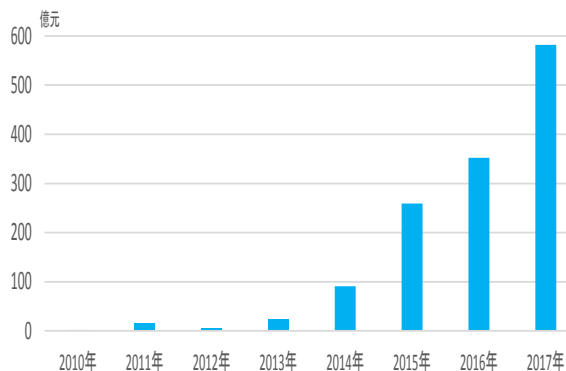
そこで今回は、中国のAI分野への投資動向や、中国のAI開発企業の動向について、レポートいたします。

2. 中国の AI 分野への投資の動向について

中国では、AI 市場の拡大とともに、同分野への投資が活発に行われています。2010 年の投資額は 2 億元（32 億円）でしたが、2017 年には 582 億元（約 9,300 億円）にまで急激に増加しています。

2017 年の AI 分野別投資額では、クラウドコンピューティング分野が最も多く 296 億元（約 4,700 億円）、次いで自動運転分野、言語処理分野、画像処理分野となりました。

【中国の AI 分野への投資額推移】



(出所：前瞻産業研究院)

3. 中国の AI 開発企業の動向について

情報通信技術の研究などを行う中国情報通信研究院と米国の調査会社ガートナーが発表した「2018 年世界 AI 産業発展白書」によると、中国の AI の技術開発などを行う企業数は、現在、1,040 社と、世界全体の 2 割を占めており、米国の 2,039 社に次ぐ世界 2 位となっています（日本の AI 開発企業数はソフトバンクやソニーなど 40 社）。

同白書によれば、中国企業による各種 AI 技術に関する特許申請数は、2014 年以降急増しており、2017 年の申請数は約 1 万 2,000 件と、中国以外の全世界の合計申請件数の約 2,000 件を大きく上回っています。

こうした中、中国では百度 (Baidu)、アリババ (Alibaba)、テンセント (Tencent) の大手 IT 企業による AI 技術の開発等も進んでいます。この 3 社は通称「BAT」と呼ばれており、中国のみならず米国などの AI 開発企業への投資や、買収なども行っています。なお、アリババによる中国の AI 開発企業に対する 2017 年の投資額は、20 億米ドル（約 2,200 億円）を超えたとも報じられています。

技術開発については、画像認識技術に長けている商湯科技 (SenseTime) が、ホンダと共同で、自動運転に関する AI 応用について研究開発を行うと発表しました。この連携では、商湯科技とホンダがもつ行動予測技術を融合し、市街地など人が密集する場所でも走行を可能にする、より高度な自動運転技術の開発を目指すとしています。

このほか、中国では AI を搭載したスマートスピーカー^(※)の出荷量が増加しています。米国の市場調査会社 Canalys によれば、2018 年第 2 四半期における世界の AI スピーカーの出荷台数において、グーグルの 32.3%、アマゾンの 24.5%に次ぎ、アリババ (17.7%)、シャオミ (12.2%) の製品が同シェアを占めています。

(※) 音声認識機能により、インターネット検索や通販での買い物が可能なワイヤレススピーカー。

4. おわりに

最近、中国では、日常生活でも AI が活用され始めています。

例えば、中国大手生命保険会社「平安集団」が運営するスマホアプリ「平安好医生」では、文字や画像をアプリで送信すると、症状や患部の状態が AI により判別され、回答が自動的に返信されるようになっています。

交通分野では、一部地域で AI を使って交通状況を把握し、信号を自由に変えることで、自動車が停車することなく、スムーズな通行ができるような交通システムも構築されています。

中国では、官民一体となって AI の発展に力を入れており、世界一の AI 大国となるべく、様々な政策等が打ち出されています。今後も、中国の技術動向には注目が集まりそうです。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

【「平安好医生」のアプリ画面】



(出所：「平安好医生」)

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。